

## 関係者ヒアリング結果概要案

### 1 日時

令和7年12月16日（火）14時00分から16時10分まで

### 2 場所

出入国在留管理庁応接室（オンライン併用）

### 3 対象者

九州大学 アジア・オセアニア研究教育機構 准教授 田中 俊徳 氏

### 4 対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 沼本室長 ほか

### 5 内容

#### ○前提となる観光政策とオーバーツーリズムの顕在化

日本の観光政策では、2030年インバウンド6000万人という政府目標の是非を超えて、人口減少に伴う国内観光需要の縮小を補うため訪日客の受入れ拡大が避けられない状況となっている。一方で、日本は欧州で2010年代にオーバーツーリズムが問題化していたにもかかわらず、予防策や規制整備が遅れ、観光促進に偏った政策が続いた結果、混雑や自然破壊、住民生活への影響が顕著になりつつある。近年では「NO GO List」で京都が取り上げられるなど、観光地としての評価低下も生じている。

#### ○オーバーツーリズムの本質

オーバーツーリズムとは、観光客増加が地域住民・自然環境・景観などに受忍限度を超える負の影響を与え、観光客自身の満足度まで低下させる現象である。その本質は「キャパシティ超過」であり、特に日本ではコロナ禍や生活苦、超高齢社会の進展に伴う混雑耐性の低下も背景となっている。対応策は（1）観光客をキャパシティ内に抑える、（2）キャパシティを拡大する、の二種類だが、多くの観光地は自然保護や法的制約で拡張が困難なため、人数管理や分散化が現実的な手法となる。

#### ○国内外の実践例からみる対策の有効性

諸外国では予約制や許可制、情報統制による混雑抑制が一般化している。京都市が観光特急バスを導入し混雑緩和に一定の効果を得た例、富士山で入山規制や料金徴収により弾丸登山の減少と死亡事故ゼロを実現した例、バルセロナが混雑するバス路線の地図アプリ掲載をやめて観光客利用を抑制した例などが挙げられた。

#### ○国立公園における自然破壊と悪質事業者の課題

国立公園等では、沖縄県の真栄田岬のように急増する観光客による自然破壊と悪質事業者の横行が深刻化している。海外では国立公園での営利活動には許可制・免許制を導入し、許可料や免許料を管理費用に充当する仕組みが一般的

だが、日本では制度が整っておらず、税金による対応に依存している。

#### ○持続可能な観光における深刻な課題

持続可能な観光には、安全管理や自然・地域社会の負担軽減が不可欠である。日本は災害リスクが高く、外国人観光客が増える中で、登山届や注意喚起が日本語のみで形骸化している例も見られる。また観光地では地価高騰や物価上昇により住民が住みづらくなり、介護士などエッセンシャルワーカーが確保できない問題も顕在化している。ニセコでは観光関連産業の高賃金化により介護職への応募がゼロとなるなど、地域社会全体の維持に影響が出ている。

#### ○観光収益の地域還元とその課題

観光の利益が地域から漏出する「リーケージ効果」が課題となり、海外流出が大きい地域では観光客増が地域の不満につながり得る。タイやフィリピンでは環境悪化のため人気の島が閉鎖された例もあり、適切な規制なしでは観光資源の喪失につながる恐れがある。

#### ○3つの手法を用いた管理の重要性

対策としては、規制（予約制・人数制限等）、経済的手法（宿泊税・出国税等）、情報的手法（混雑情報の提供やあえて情報を制限する方法）を組み合わせることが重要とされる。日本でも自然公園法の「利用調整地区」で知床五湖がガイド同行義務化により安全と経済の両立を実現した例があるが、土地所有の複雑さが制度拡大の障害となっている。

#### ○日本版ESTA（JESTA）導入と期待

2028年導入予定の日本版ESTA（JESTA）は、外国人のみに費用負担を課せられる制度であり、日本人負担への反発を避けやすい。主要国でも導入実績があり説明しやすく、入国審査の混雑緩和や出入国管理費用への充当は、外国人観光客の理解も得やすいだろう。一方、出国税を組み込む場合は課税額の設定が課題であり、近隣国からの旅行者が多い日本では、需要への影響を慎重に見極め、地域別課税も含め十分な検討が必要である。

#### ○持続可能な観光へ向けた戦略転換

観光振興を目的ではなく地域課題解決の「手段」として捉える発想が必要であり、泊数・消費額・住民満足度などの指標を重視し、再生型観光（リジェネラティブツーリズム）により地域環境や社会を守りながら持続可能な観光立国を目指すべきである。